

平成 29 年 度

予 算 説 明 書

上 下 水 道 局

目 次

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 予 定 量		1
2	収 支 の 予 定 額		2
3	事 項 別 説 明		4
4	債 務 負 担 行 為		14
5	企 業 債		15
6	一 時 借 入 金		15
7	職 員 定 員 表		16

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 予 定 量		17
2	収 支 の 予 定 額		18
3	事 項 別 説 明		20
4	債 務 負 担 行 為		25
5	一 時 借 入 金		25
6	職 員 定 員 表		26

下水道事業会計

1	業務の予定量		27
2	収支の予定額		28
3	事項別説明		30
4	債務負担行為		42
5	企業債		43
6	一時借入金		43
7	職員定員表		44
主な施策・事業			 45
経営概況			 65

水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	278,495,000	281,050,000	△ 2,555,000
	1 日	763,000	770,000	△ 7,000
給水戸数(戸)		1,293,000	1,276,000	17,000

本年度の1日あたりの給水量は、過去5年間の動向等を踏まえ、前年度予算比0.9%(7,000m³)減の763,000m³を予定した。

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
水道事業収益	49,641,954	49,450,503	191,451
営業収益	48,483,959	48,417,092	66,867
営業外収益	1,032,806	990,283	42,523
特別利益	125,189	43,128	82,061
収入合計	49,641,954	49,450,503	191,451

(支 出)			
水道経営費	49,406,954	48,757,503	649,451
営業費用	42,287,936	41,261,225	1,026,711
営業外費用	7,059,018	7,436,278	△ 377,260
特別損失	50,000	50,000	0
予備費	10,000	10,000	0
支出合計	49,406,954	48,757,503	649,451

当年度純利益	235,000	693,000	△ 458,000
未処分利益剰余金	4,134,475	3,413,252	721,223

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	5,794,447	5,853,539	△ 59,092
企 業 債	3,500,000	3,500,000	0
出 資 金	139,000	152,000	△ 13,000
県 補 助 金	278,459	229,829	48,630
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	134,855	134,385	470
基 金 収 入	3,197	4,666	△ 1,469
基 金 繰 入 金	26,841	18,153	8,688
そ の 他 資 本 収 入	1,712,095	1,814,506	△ 102,411
収 入 合 計	5,794,447	5,853,539	△ 59,092

(支 出)			
資 本 的 支 出	26,696,627	25,430,589	1,266,038
建 設 改 良 費	19,371,785	18,358,586	1,013,199
償 還 金	7,321,645	7,067,337	254,308
投 資	3,197	4,666	△ 1,469
支 出 合 計	26,696,627	25,430,589	1,266,038

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 20,902,180千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的收入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	48,483,959	48,417,092	66,867	
1 給 水 収 益	44,490,000	45,022,000	△ 532,000	水道料金 44,490,000 1日平均給水量 763 千m ³ 年間給水量 278,495 千m ³ 有収率 93.5 % 有収水量 260,486 千m ³ 給水戸数 1,293 千戸
2 工 事 収 益	2,266,846	1,722,904	543,942	受託による配水管移設等工事に伴う収入 1,474,030 受託による給水装置取付管工事に伴う収入 792,816
3 他 会 計 負 担 金	1,605,325	1,551,354	53,971	消火栓関係経費負担金 52,426 共通経費負担金 1,552,899
4 そ の 他 の 営 業 収 益	121,788	120,834	954	給水工事審査収入等 121,788
2 営 業 外 収 益	1,032,806	990,283	42,523	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,439	42,150	△ 16,711	預金利息 1,715 運用金利息 50 他会計貸付金利息 23,674
2 他 会 計 負 担 金	174,135	170,836	3,299	水道料金特例措置負担金(福祉対策) 107,581 児童手当負担金 66,554
3 長 期 前 受 金 戻 入	472,367	435,922	36,445	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 472,367

4 雑 収 益	360,865	341,375	19,490	不用品売却収益 その他雑収益	14,072 346,793
3 特 別 利 益	125,189	43,128	82,061		
1 固 定 資 産 売 却 益	115,189	33,128	82,061	土地	115,189
2 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	10,000	0		
収 入 合 計	49,641,954	49,450,503	191,451		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	42,287,936	41,261,225	1,026,711	
1 原 水 及 び 浄 水 費	5,061,324	5,255,925	△ 194,601	人件費 199人 1,553,563 賃金 9人 27,662 物件費 3,480,099 施設の運転に要する電力費 981,279 浄水処理に要する薬品費 283,449 ダム、堰、用水施設等の管理費等分担金 414,917 取水場、浄水場、導水路の維持管理費 1,378,230 事務諸経費 422,224
2 配 水 費	11,471,818	10,729,169	742,649	人件費 289人 2,371,867 賃金 16人 48,638 物件費 9,051,313 配水管の維持管理経費 765,199 第4次配水管網整備事業 5,158,354 配水管布設替工事(耐震管) 48,400m 受託による配水管布設工事費 1,383,977 配水管の撤去費 738,055 消火栓の維持管理費 55,531 配水場、ポンプ所の維持管理費 624,870 配管図面の整備にかかる経費 71,382 設計積算システムの運用経費 52,769 事務諸経費 201,176

3 給 水 費	3,662,830	3,660,767	2,063	人件費 275人 2,020,246 賃金 23人 66,712 物件費 1,575,872 道路取付管の布設替、漏水修理等工事費 830,038 水道メータの取付、取外、修理等工事費 459,672 お客さまの屋内給水設備等の修繕工事費 60,663 給水品質の向上にかかる経費 72,355 工事事務オンラインシステム等の運用経費 124,992 事務諸経費 28,152
4 給 水 受 託 工 事 費	926,320	928,548	△ 2,228	人件費 15人 104,927 物件費 821,393 受託による給水装置の新設、増設等工事費 816,770 事務諸経費 4,623
5 業 務 費	3,631,324	3,659,058	△ 27,734	人件費 275人 2,181,723 賃金 11人 31,443 物件費 1,418,158 水道メータ点検委託等、料金の徴収経費 682,366 口座振替による料金の徴収経費 76,477 納入通知書による料金の徴収経費 184,934 営業事務オンラインの運営経費 183,868 お客さま受付センターの運営経費 116,951 営業所建物の維持管理費 139,012 事務諸経費 34,550

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
6 総 係 費	2,111,138	1,895,274	215,864	人件費 114人 990,130 賃金 35人 94,725 退職給付費 556,299 物件費 469,984 職員研修費 21,083 広報・広聴経費 47,718 職員の健康管理費 21,876 情報ネットワーク経費 105,278 その他一般管理費 274,029
7 減 価 償 却 費	14,417,721	14,388,930	28,791	有形固定資産 13,119,707 無形固定資産 1,298,014
8 資 産 減 耗 費	926,407	659,163	267,244	固定資産除却損 926,407
9 他 会 計 負 担 金	79,054	84,391	△ 5,337	共通経費負担金 79,054
2 営 業 外 費 用	7,059,018	7,436,278	△ 377,260	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,694,110	1,987,348	△ 293,238	企業債利息 1,331,004 借入金利息 100 水資源機構資金利息 323,457 企業債手数料及び取扱費 39,549
2 施 設 改 良 費	3,100,000	3,100,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 3,100,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	911,760	1,177,884	△ 266,124	納付消費税及び地方消費税 911,760

4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,343,148	1,161,046	182,102	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	1,343,148
5 雑 支 出	10,000	10,000	0		
3 特 別 損 失	50,000	50,000	0		
1 過年度損益修正損	50,000	50,000	0		
4 予 備 費	10,000	10,000	0		
1 予 備 費	10,000	10,000	0		
支 出 合 計	49,406,954	48,757,503	649,451		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 企 業 債	3,500,000	3,500,000	0	
1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	3,500,000	0	第4次水道基幹施設整備費にあてる起債 政府資金債 市場公募債
				3,500,000 1,500,000 2,000,000
2 出 資 金	139,000	152,000	△ 13,000	
1 一 般 会 計 出 資 金	139,000	152,000	△ 13,000	水源施設建設負担金にあてる出資金
				139,000
3 県 補 助 金	278,459	229,829	48,630	
1 県 補 助 金	278,459	229,829	48,630	生活基盤施設耐震化等補助金
				278,459
4 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	134,855	134,385	470	
1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	134,855	134,385	470	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
				134,855
5 基 金 収 入	3,197	4,666	△ 1,469	
1 基 金 収 入	3,197	4,666	△ 1,469	利息
				3,197
6 基 金 繰 入 金	26,841	18,153	8,688	
1 基 金 繰 入 金	26,841	18,153	8,688	水道事業基金繰入金
				26,841

7 そ の 他 資 本 収 入	1,712,095	1,814,506	△ 102,411	
1 基 本 工 事 収 入	895,752	952,042	△ 56,290	基本工事費収入 895,752
2 工 費 収 入	774,287	815,737	△ 41,450	配水管布設工事収入 774,287
3 そ の 他 資 本 収 入	42,056	46,727	△ 4,671	メータ負担金等 42,056
収 入 合 計	5,794,447	5,853,539	△ 59,092	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	19,371,785	18,358,586	1,013,199	
1 施設費	760,995	825,736	△ 64,741	人件費 4人 25,032 物件費 735,963 土地・建物 148,818 機械・器具備品 71,956 車両 25,958 水道メータ 121,244 地上権 4,725 システム開発経費 363,262
2 浄水施設増補改良費	9,159,287	8,125,122	1,034,165	人件費 62人 506,856 物件費 8,652,431 <事業別内訳> 第4次水道基幹施設整備事業 8,074,000 浄水施設改良 1,069,331 木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 15,956
3 配水施設増補改良費	9,034,658	9,109,382	△ 74,724	人件費 81人 635,438 物件費 8,399,220 <事業別内訳> 第4次配水管網整備事業 53,600m 7,244,314 配水施設改良 933,277 受託による配水管布設工事費 857,067
4 リース資産購入費	416,845	298,346	118,499	情報システム機器のリース料 416,845

2 償 還 金	7,321,645	7,067,337	254,308	
1 企 業 債 償 還 金	5,040,134	5,547,265	△ 507,131	企業債償還金 5,040,134 平成28年度末見込現債額 92,823,080 千円
2 水 資 源 機 構 支 払 金	2,281,511	1,520,072	761,439	徳山ダム建設事業負担金(一次精算) 463,081 徳山ダム建設事業負担金(二次精算) 817,780 繰上償還 1,000,650
3 投 資	3,197	4,666	△ 1,469	
1 基 金 造 成 費	3,197	4,666	△ 1,469	水道事業基金造成費 3,197
支 出 合 計	26,696,627	25,430,589	1,266,038	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	県補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)		10~28	23,915,319	29~42	17,692,900	—	—	17,692,900
水 道 施 設 建 設 (平成26年第15号議決)	9,000,000	27~28	4,816,965	29~30	2,141,056	213,759	877,576	1,049,721
水 道 施 設 建 設 (平成27年第14号議決)	9,000,000	28	2,138,666	29~30	1,769,856	—	548,044	1,221,812
水 道 施 設 建 設 (平成28年第14号議決)	8,000,000		—	29~32	8,000,000	—	2,794,000	5,206,000
水 道 施 設 建 設	9,000,000		—	30~32	9,000,000	383,907	3,749,000	4,867,093

5 企業債

起債の目的	第4次水道基幹施設整備費にあてるため
限度額	3,500,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	2,500,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(水道事業会計)				
水道経営費	1	401	765	1,167
営業費用	1	401	765	1,167
原水及び浄水費	-	16	183	199
配水費	-	20	269	289
給水費	-	1	274	275
給水受託工事費	-	2	13	15
業務費	-	273	2	275
総係費	1	89	24	114
資本的支出	-	12	135	147
建設改良費	-	12	135	147
施設費	-	-	4	4
浄水施設増補改良費	-	7	55	62
配水施設増補改良費	-	5	76	81
合 計	1	413	900	1,314

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	22,666,500	22,484,000	182,500
	1 日	62,100	61,600	500
事業所数(カ所)		116	109	7

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
工業用水道事業収益	1,001,800	1,004,107	△ 2,307
営 業 収 益	875,960	877,936	△ 1,976
営 業 外 収 益	125,340	125,671	△ 331
特 別 利 益	500	500	0
収 入 合 計	1,001,800	1,004,107	△ 2,307

(支 出)			
工業用水道経営費	996,800	999,107	△ 2,307
営 業 費 用	918,869	921,614	△ 2,745
営 業 外 費 用	76,431	75,993	438
特 別 損 失	500	500	0
予 備 費	1,000	1,000	0
支 出 合 計	996,800	999,107	△ 2,307

当 年 度 純 利 益	5,000	5,000	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	269,217	219,463	49,754

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	13,286	37,003	△ 23,717
出 資 金	2,486	2,486	0
そ の 他 資 本 収 入	10,800	34,517	△ 23,717
収 入 合 計	13,286	37,003	△ 23,717

(支 出)			
資 本 的 支 出	574,796	569,184	5,612
建 設 改 良 費	439,941	432,066	7,875
他 会 計 借 入 金 返 還 金	134,855	134,385	470
(償 還 金)	0	2,733	△ 2,733
支 出 合 計	574,796	569,184	5,612

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額561,510千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	875,960	877,936	△ 1,976	
1 給 水 収 益	856,570	855,146	1,424	工業用水道料金 856,570 1日平均給水量 62,100 m ³ 年間給水量 22,667 千m ³ 給水事業所 116 カ所
2 受 託 工 事 収 益	19,390	22,790	△ 3,400	受託による配水管移設等工事に伴う収入 19,390
2 営 業 外 収 益	125,340	125,671	△ 331	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	155	947	△ 792	預金利息 155
2 他 会 計 負 担 金	320	320	0	児童手当負担金 320
3 長 期 前 受 金 戻 入	123,613	123,110	503	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 123,613
4 雑 収 益	1,252	1,294	△ 42	その他雑収益 1,252
3 特 別 利 益	500	500	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	0	
収 入 合 計	1,001,800	1,004,107	△ 2,307	

(支 出)				
1 営 業 費 用	918,869	921,614	△ 2,745	
1 供 給 費	289,276	303,956	△ 14,680	人件費 2人 25,528 退職給付費 3,012 物件費 260,736 施設の運転に要する電力費 64,850 浄水処理に要する薬品費 8,832 浄水場等の維持管理費 158,541 事務諸経費 28,513
2 減 価 償 却 費	548,058	542,322	5,736	有形固定資産 276,532 無形固定資産 271,526
3 資 産 減 耗 費	42,631	35,856	6,775	固定資産除却損 42,631
4 他 会 計 負 担 金	38,904	39,480	△ 576	共通経費負担金 38,904 一般会計負担金 50 他事業負担金 38,854
2 営 業 外 費 用	76,431	75,993	438	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,774	24,345	△ 571	借入金利息 100 他会計借入金利息 23,674
2 施 設 改 良 費	10,000	10,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 10,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,598	11,903	△ 1,305	納付消費税及び地方消費税 10,598

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	31,059	28,745	2,314	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 31,059
5 雑 支 出	1,000	1,000	0	
3 特 別 損 失	500	500	0	
1 過年度損益修正損	500	500	0	
4 予 備 費	1,000	1,000	0	
1 予 備 費	1,000	1,000	0	
支 出 合 計	996,800	999,107	△ 2,307	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 出 資 金	2,486	2,486	0	
1 一 般 会 計 出 資 金	2,486	2,486	0	水源施設建設負担金にあてる出資金 2,486
2 そ の 他 資 本 収 入	10,800	34,517	△ 23,717	
1 工 費 収 入	10,800	34,517	△ 23,717	配水管布設工事収入 10,800
収 入 合 計	13,286	37,003	△ 23,717	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	439,941	432,066	7,875	
1 施設費	431,656	423,781	7,875	配水管整備事業 92,674 連絡管布設工事等 10,800 施設改良工事等 193,251 配水管改良等 117,567 メータ設置工事等 17,364
2 建設費	8,285	8,285	0	木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 8,285
2 他会計借入金返還金	134,855	134,385	470	
1 他会計借入金返還金	134,855	134,385	470	水道事業会計への借入金返還金 134,855
(償還金)	0	2,733	△ 2,733	
(企業債償還金)	0	2,733	△ 2,733	
支出合計	574,796	569,184	5,612	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—	30	100,000	—	—	100,000

5 一時借入金

限 度 額 100,000千円

6 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(工業用水道事業会計)			
工業用水道経営費	-	2	2
営 業 費 用	-	2	2
供 給 費	-	2	2
合 計	-	2	2

下水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
処理面積(ヘクタール)		29,020	28,993	27
処理水量(立方メートル)	年 間	432,817,000	432,671,000	146,000
	1 日	1,185,800	1,185,400	400
水洗便所の改造(個)		1,200	1,200	0

(注) 処理面積については、年度当初と年度末の中間値

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
下 水 道 事 業 収 益	74,571,527	74,634,979	△ 63,452
営 業 収 益	69,125,657	69,685,653	△ 559,996
営 業 外 収 益	5,440,870	4,940,838	500,032
特 別 利 益	5,000	8,488	△ 3,488
収 入 合 計	74,571,527	74,634,979	△ 63,452

(支 出)			
下 水 道 経 営 費	72,918,527	74,117,979	△ 1,199,452
営 業 費 用	63,087,166	63,267,397	△ 180,231
営 業 外 費 用	9,791,361	10,810,582	△ 1,019,221
特 別 損 失	30,000	30,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計	72,918,527	74,117,979	△ 1,199,452

当 年 度 純 利 益	1,653,000	517,000	1,136,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	8,072,864	5,272,262	2,800,602

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	27,024,913	29,144,923	△ 2,120,010
企 業 債	18,000,000	18,000,000	0
国 庫 補 助 金	8,013,650	10,307,000	△ 2,293,350
そ の 他 資 本 収 入	969,952	797,025	172,927
水洗便所改造資金貸付事業収入	41,311	40,898	413
収 入 合 計	27,024,913	29,144,923	△ 2,120,010

(支 出)			
資 本 的 支 出	65,949,926	67,411,304	△ 1,461,378
建 設 改 良 費	38,077,771	38,103,929	△ 26,158
償 還 金	27,838,755	29,269,775	△ 1,431,020
水洗便所改造資金貸付事業費	33,400	37,600	△ 4,200
支 出 合 計	65,949,926	67,411,304	△ 1,461,378

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38,932,924千円(水洗便所改造資金貸付事業収支差額 7,911千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益の収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	69,125,657	69,685,653	△ 559,996	
1 下 水 道 使 用 料	32,849,000	33,241,000	△ 392,000	下水道使用料 年間有収水量 252,810 千m³ 下水道使用戸数 1,221 千戸 32,849,000
2 他 会 計 負 担 金	34,781,023	34,867,265	△ 86,242	雨水処理費負担金 31,337,380 対象経費 雨水負担率 雨水負担額 維持管理費 22,525,181 34.8% 7,839,336 管きよ費 5,589,072 76.1% 4,253,284 ポンプ所費 2,653,115 56.4% 1,496,357 処理場費 7,108,020 20.3% 1,442,928 汚泥処理場費 3,854,034 0% 0 業務部門経費 1,462,413 0% 0 一般管理費 1,858,527 34.8% 646,767 資本費 39,378,582 58.3% 22,976,664 計 61,903,763 49.8% 30,816,000 精算分(平成27年度) 521,380 合 計 61,903,763 50.6% 31,337,380 (備考) 下水道経営費 72,918,527 控除額 △ 11,014,764 対象経費 61,903,763 緊急雨水整備事業費負担金 3,403,667 高度処理費負担金 39,976

3 受 託 工 事 収 益	1,400,274	1,479,034	△ 78,760	受託による下水管移設等工事に伴う収入 68,158 受託による排水設備取付管工事に伴う収入 1,332,116
4 そ の 他 の 営 業 収 益	95,360	98,354	△ 2,994	生産物売却代等 95,360
2 営 業 外 収 益	5,440,870	4,940,838	500,032	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	370	3,501	△ 3,131	預金利息 370
2 他 会 計 負 担 金	206,783	207,484	△ 701	下水道使用料特例措置負担金(福祉対策) 90,876 水質規制経費負担金 30,000 水洗便所普及事務費負担金 20,000 児童手当負担金 65,907
3 他 会 計 補 助 金	4,155	4,455	△ 300	水洗便所普及助成のための補助金 4,155
4 長 期 前 受 金 戻 入	4,532,545	4,251,137	281,408	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 4,532,545
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	286,465	147,625	138,840	還付消費税及び地方消費税 286,465
6 雑 収 益	410,552	326,636	83,916	その他雑収益 410,552 処理水再利用経費 18,230 土地・建物使用料等 392,322

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
3 特 別 利 益	5,000	8,488	△ 3,488	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	0	
(固 定 資 産 売 却 益)	0	3,488	△ 3,488	
収 入 合 計	74,571,527	74,634,979	△ 63,452	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	63,087,166	63,267,397	△ 180,231	
1 下 水 管 費	5,720,647	5,563,544	157,103	人件費 175人 1,351,305 賃金 11人 31,443 物件費 4,337,899 本管清掃延長 139,200 m 雨水ます清掃個数 648,000 個 本管調査延長 123,000 m 取付管調査カ所 25,000 カ所 管きよの清掃費 459,421 管きよの老朽度調査費 364,452 管きよの補修費 2,931,918 調整池等の維持費 263,410 下水道台帳の作成費 71,394 事務諸経費 247,304
2 処 理 場 費	7,374,701	7,357,987	16,714	人件費 300人 2,476,814 賃金 6人 18,126 物件費 4,879,761 施設数 水処理センター 15 カ所 処理水量 432,817 千m ³

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
				電力費 2,290,045 薬品費 329,017 水処理センターで取り除かれた砂・ごみ等の処分費 212,326 施設の補修費 876,344 燃料費 44,841 水道料金・工業用水道料金 114,437 施設の保守点検等の委託費 585,178 材料費 34,960 事務諸経費 392,613
3 汚 泥 処 理 場 費	3,944,764	3,973,781	△ 29,017	人件費 38人 311,541 物件費 3,633,223 施設数 汚泥処理場 3 カ所 発生汚泥量 8,522 千m ³ 脱水ケーキ量 221,058 t 焼却灰発生量 10,780 t 有効利用量 10,241 t 有効利用率 95 % 電力費 532,349 薬品費 371,842 下水汚泥の処分費 230,922 施設の補修費 644,347 燃料費 237,325 水道料金・工業用水道料金 392,448 施設の保守点検等の委託費 1,157,423 材料費 27,000 事務諸経費 39,567

4 ポ ン プ 所 費	2,715,573	2,813,199	△ 97,626	人件費 108人 871,019 物件費 1,844,554 施設数 ポンプ所 42 カ所 ポンプ揚水量 206,563 千m³
				電力費 713,186 薬品費 621 ポンプ所で取り除かれた砂・ごみ等の処分費 60,834 施設の補修費 516,815 燃料費 26,071 水道料金・工業用水道料金 73,472 施設の保守点検等の委託費 348,461 材料費 4,320 事務諸経費 100,774

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
5 受 託 工 事 費	1,574,962	1,672,682	△ 97,720	人件費 15人 113,074 物件費 1,461,888 受託による下水管移設等工事費 66,233 700 m 受託による排水設備取付管工事費 1,372,758 5,820 カ所 事務諸経費 22,897
6 総 係 費	2,438,008	2,000,434	437,574	人件費 113人 976,718 賃金 17人 63,118 退職給付費 744,649 物件費 653,523 職員研修費 13,211 広報・広聴経費 58,565 工場排水の水質分析費 15,771 職員の健康管理費 21,877 情報ネットワーク経費 108,343 その他一般管理費 435,756
7 減 価 償 却 費	36,189,834	35,778,627	411,207	有形固定資産 36,061,733 無形固定資産 128,101
8 資 産 減 耗 費	1,579,959	2,606,736	△ 1,026,777	固定資産除却損 1,579,959
9 他 会 計 負 担 金	1,548,718	1,500,407	48,311	共通経費負担金 1,548,718 一般会計負担金 57,189 他事業負担金 1,491,529

2 営 業 外 費 用	9,791,361	10,810,582	△ 1,019,221	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,769,492	8,910,872	△ 1,141,380	企業債利息 7,640,809 借入金利息 100 企業債手数料及び取扱費 128,583
2 水 洗 便 所 費	88,212	108,095	△ 19,883	人件費 8人 59,697 賃金 2人 5,725 物件費 22,790 くみ取便所改造奨励補助金 900 30件×@30,000円 浄化槽廃止奨励補助金 3,000 300件×@10,000円 生活扶助受給世帯等くみ取便所改造奨励補助金 255 1件×@255,000円 私道内共同排水設備の助成補助金 6,000 (補助対象工事の8割以内) 宅地内排水ポンプ設備設置工事の助成補助金 8,000 (補助対象工事のうち最高80万円まで) 事務諸経費 4,635
3 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,932,657	1,790,615	142,042	消費税及び地方消費税の納税計算において、 1,932,657 資本的収支から発生する調整額
4 雑 支 出	1,000	1,000	0	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
3 特 別 損 失	30,000	30,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	30,000	0	
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	
支 出 合 計	72,918,527	74,117,979	△ 1,199,452	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	18,000,000	18,000,000	0	
1 下 水 道 事 業 公 債	18,000,000	18,000,000	0	建設費にあてる起債 18,000,000 政府資金債 5,750,000 地方公共団体金融機構資金債 5,750,000 市場公募債 6,500,000
2 国 庫 補 助 金	8,013,650	10,307,000	△ 2,293,350	
1 国 庫 補 助 金	8,013,650	10,307,000	△ 2,293,350	建設費補助金 8,013,650
3 そ の 他 資 本 収 入	969,952	797,025	172,927	
1 工 費 収 入	969,952	778,985	190,967	関連工事費収入等 969,952
(固 定 資 産 売 却 代)	0	18,040	△ 18,040	
4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	41,311	40,898	413	
1 企 業 債	12,000	12,000	0	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債 12,000
2 他 会 計 借 入 金	13,000	14,000	△ 1,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金 13,000
3 貸 付 金 返 還 金	16,311	14,898	1,413	水洗便所改造資金貸付金の返還金 5,111 浄化槽廃止貸付金の返還金 11,200
収 入 合 計	27,024,913	29,144,923	△ 2,120,010	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	38,077,771	38,103,929	△ 26,158	
1 施設費	76,821	102,979	△ 26,158	人件費 3人 21,011 物件費 55,810 車両 23,274 器具備品 23,469 システム開発経費 8,964 事務諸経費 103
2 拡張費	38,000,000	38,000,000	0	人件費 226人 1,836,701 賃金 4人 13,438 物件費 36,149,861 <施設別内訳> 管きよ等 17,869,000 管きよ θ 5,750mm～θ 200mm 57,000m (整備面積 90ha) 雨水調整池等 名古屋中央雨水調整池始め6カ所 ポンプ所 広川ポンプ所始め15カ所 8,023,000 処理場 空見スラッジリサイクルセンター 12,108,000 始め17カ所 <目的別内訳> 普及促進事業(未整備地域の普及整備) 2,209,000 年度末人口普及率 99.4 %

				浸水対策事業 6,815,000 (雨水排水ポンプ能力の増強等) 緊急雨水整備事業 8,372,000 (集中豪雨被災地区等の緊急雨水整備) 下水道施設のリフレッシュ事業 16,372,000 (老朽施設の再構築) 水環境の向上(合流式下水道の越流対策等) 4,232,000 <財源内訳> 国庫補助金 8,013,650 企業債 18,000,000 留保資金等 11,986,350
3 リース資産購入費	950	950	0	情報システム機器のリース料 950
2 償 還 金	27,838,755	29,269,775	△ 1,431,020	
1 企業債償還金	27,838,755	29,269,775	△ 1,431,020	企業債償還金 27,838,755 平成28年度末見込現債額 469,959,293 千円
3 水洗便所改造資金貸付事業費	33,400	37,600	△ 4,200	
1 貸 付 金	20,400	23,600	△ 3,200	水洗便所改造資金貸付金 20件 10,200 (貸付限度額 510,000円) 浄化槽廃止貸付金 30件 10,200 (貸付限度額 390,000円)
2 他会計借入金返還金	13,000	14,000	△ 1,000	浄化槽廃止貸付金にあてた借入金の返還金 13,000
支 出 合 計	65,949,926	67,411,304	△ 1,461,378	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成28年度末までの 支払義務発生・見込額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成27年第16号議決)	30,000,000	28	14,547,904	29～31	14,846,657	6,868,350	7,915,000	63,307
下 水 道 建 設 (平成28年第16号議決)	40,000,000		—	29～32	40,000,000	14,855,100	24,654,000	490,900
下 水 道 建 設	40,000,000		—	30～33	40,000,000	8,834,500	30,172,000	993,500
污泥処理場運転管理委託 (平成28年第16号議決)	622,000		—	29～31	622,000	—	—	622,000
下水污泥固形燃料化施設 の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000		—	29～52	21,950,000	4,647,500	3,802,000	13,500,500

5 企業債

起債の目的	下水道事業建設費及び水洗便所改造資金貸付金にあてるため		
限度額	18,012,000千円		
	下水道事業建設費	18,000,000千円	
	水洗便所改造資金貸付金	12,000千円	
起債の方法	普通貸借又は証券発行		
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)		
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。		

6 一時借入金

限度額	2,800,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(下水道事業会計)			
下水道経営費	147	610	757
営業費用	141	608	749
下水管費	24	151	175
処理場費	17	283	300
汚泥処理場費	8	30	38
ポンプ所費	9	99	108
受託工事費	1	14	15
総係費	82	31	113
営業外費用	6	2	8
水洗便所費	6	2	8
資本的支出	23	206	229
建設改良費	23	206	229
施設費	3	—	3
拡張費	20	206	226
合 計	170	816	986

主 な 施 策 ・ 事 業

近年、給水収益（水道料金）および下水道使用料収入の減少傾向が続いています。平成 27 年度は前年度に比べほぼ横ばいとなったものの、今後も収入の減少傾向は続くものと見込まれます。

一方で、施設の老朽化対策、災害への備えや人材育成など、対応すべき課題は山積しており、上下水道事業を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しいものになることが予想されます。

名古屋市上下水道事業中期経営計画「みずプラン 3 2」では、継続的に経営改革に取り組みつつ、上下水道事業が抱える課題に的確かつ柔軟に対応するために、事業を取り巻く現状と課題を整理し、それらをふまえて 3 つの基本方針を定めました。

平成 29 年度は、「みずプラン 3 2」の 2 年目として、さまざまな施策・事業を展開し、効率的かつ計画的に事業を推進していきます。

現状と課題		基本方針	施策	ページ
老朽施設への対応	➡	1 安心・安全で安定した 上下水道サービスを 提供し続けます	(1) 持続可能で災害に 強い施設整備	… 48
災害への備え			(2) 災害対応力の強化	… 53
安全でおいしい 水道水の安定供給			(3) 水道水の安全性や おいしさの向上	… 54
環境保全への取り組み	➡	2 健全な水環境の創出や 循環型社会の構築に 貢献します	(1) 下水道による 水環境の向上	… 57
			(2) 環境にやさしい 事業活動の推進	… 59
お客さまの信頼の確保	➡	3 お客さまから信頼される 健全な経営をめざします	(1) 広報広聴を通じた 信頼関係の構築	… 60
経営の持続性の確保			(2) 経営基盤の強化	… 62
			(3) 広域化・国際協力の 推進	… 64

基本方針 1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策（１） 持続可能で災害に強い施設整備

老朽化した施設の改築・更新を計画的にすすめます。南海トラフ巨大地震の被害想定のうち、過去の地震を考慮した最大クラスの地震を見据え、改築・更新にあわせた施設の耐震化に取り組みます。

また、緊急雨水整備事業による雨水調整池の整備など、浸水対策をすすめます。

① 水道基幹施設の更新および耐震化

事業費 80 億 7,400 万円（うち耐震化分 54 億 4,632 万円）

- ・ 取水場から導水管を経由して浄水場へ、また浄水場から送水管を経由して配水場に至る、水道施設の上流部分である水道基幹施設については、アセットマネジメントの手法を活用するなど、計画的な更新を行っていきます。また、地震対策として個々の施設の耐震化に加えて、長時間停電に備えた非常用発電設備の整備などバックアップ機能の強化をすすめています。

平成 29 年度については、第 4 次水道基幹施設整備事業（平成 28～32 年度）に基づいて、布設後 80 年以上が経過した犬山系導水路 A 管をはじめとする老朽化した施設の更新および耐震化などを実施します。

主な整備施設

- ・ 犬山系導水路 A 管
- ・ 春日井浄水場新送水ポンプ所
- ・ 鳴海配水場 3 号配水池
- ・ 東山配水場 3・4 号配水池
- ・ 大治浄水場非常用発電設備



【春日井浄水場新送水ポンプ所】

② 配水管の更新および耐震化

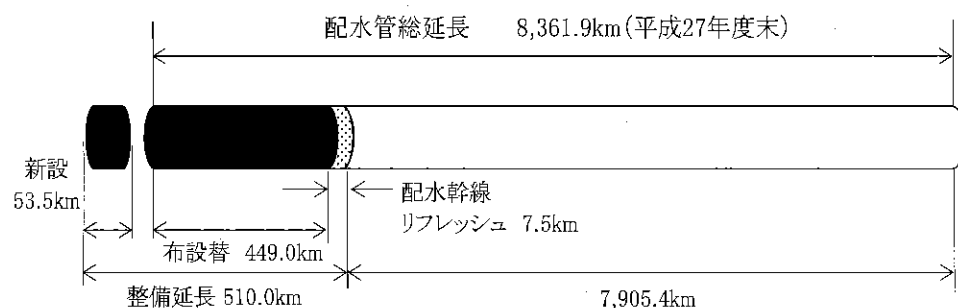
事業費 124 億 267 万円（うち耐震化分 120 億 5,167 万円）

- 配水管については、昭和 50 年度より計画的な更新を行っており、平成 29 年度も第 4 次配水管網整備事業（平成 28～32 年度）に基づき、老朽配水管の布設替と耐震化、直結給水のための配水管整備などをすすめます。

更新にあたっては、優先順位を定め、中長期的な視点に立って取り組みます。導入初期のダクタイル鋳鉄管については、老朽度評価に基づき老朽度の高い配水管から順次更新を行い、ビニル管については、地震対策や漏水防止を考慮して順次更新を行います。また、現在のものより長期間使用できる管材料を採用するなど、ライフサイクルコストの低減をはかります。

- 大規模地震発生時にも給水が確保できる強靱な配水管網の構築をめざし、配水管の新設・更新にあわせた全給水区域内における配水管の耐震化をすすめます。特に、ルートの耐震化として、災害時の給水優先度が高い施設へ至る配水管について優先的に耐震化を実施しており、避難所へ至る配水管の耐震化については、平成 32 年度に完了する予定です。

整備延長 102km



【第 4 次配水管網整備事業の概要】

【ルートの耐震化】

避難所へ至る配水管の耐震化	・29 年度予定	5.5km
	・28～32 年度計画	27.5km (32 年度完了予定)

(参考)

応急給水施設および市立小学校に設置している地下式給水栓へ至る配水管の耐震化	22 年度 完了
救急病院などの重要給水施設へ至る配水管（重要給水管路）の耐震化	25 年度 完了
市立中学校へ至る配水管の耐震化および地下式給水栓の設置	28 年度 完了見込

③ 工業用水道施設の更新および耐震化

事業費 3 億 1,082 万円（うち耐震化分 1 億 4,457 万円）

- ・ 工業用水道の安定供給のため、老朽化している浄水場設備や配水管の更新を行い、耐震性を強化します。

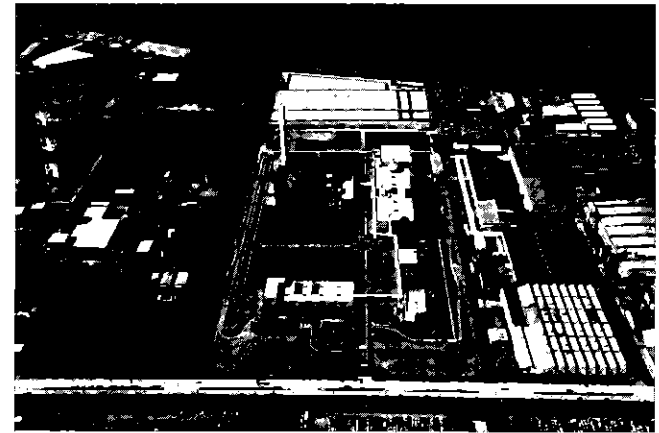
配水管整備延長 0.5km

④ 下水道基幹施設の改築および耐震化

事業費 73 億 7,200 万円（うち耐震化分 11 億 2,418 万円）

- ・ 水処理センター、汚泥処理施設、ポンプ所などの下水道基幹施設については、アセットマネジメントの手法を活用するとともに、耐震化などの機能向上を考慮して、計画的に改築をすすめていきます。

平成 29 年度については、下水道基幹施設整備計画（平成 26～32 年度）に基づいて、引き続き空見スラッジリサイクルセンター第 2 期施設の整備を行うとともに、植田水処理センターをはじめとする既存施設の老朽化した設備の改築を着実に実施します。また、老朽化にともない全面的な改築を行っていた露橋水処理センターは平成 29 年 10 月に稼働する予定です。



【空見スラッジリサイクルセンター】

主な整備施設

・ 植田水処理センター

・ 空見スラッジリサイクルセンター第 2 期施設

⑤ 下水管の改築および耐震化

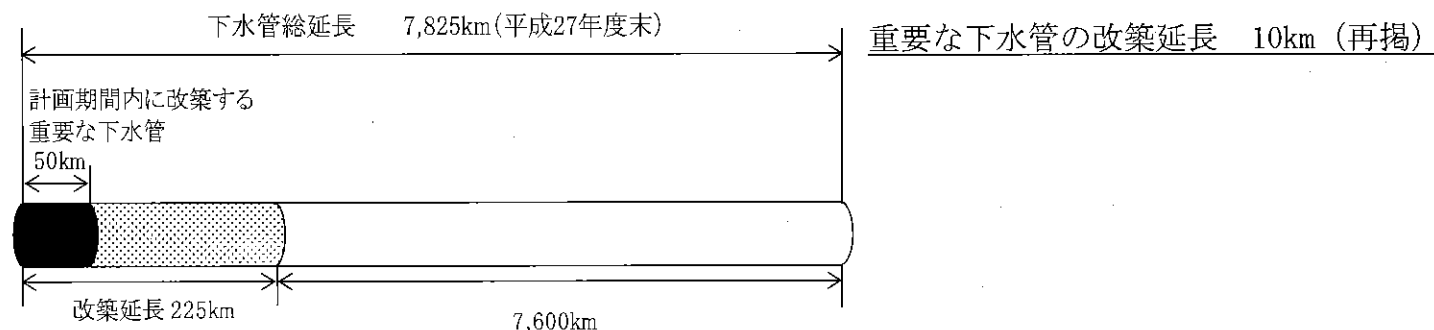
事業費 103 億 980 万円（うち耐震化分 73 億 8,366 万円）

- 下水管については、高度経済成長期に集中的に整備された管が多く、今後老朽化がすすむ見通しであることから、これらのストックを適切に維持管理および改築していく必要があります。

そのため、中長期的な改築需要を勘案しつつ、第8次下水管路調査改築計画（平成28～32年度）において、老朽化した下水管の調査および改築を緊急性の高い箇所から優先的にすすめます。

本管調査 100km 改築延長 45km

特に、重要な下水管（軌道下・河川下・緊急輸送道路下に埋設された下水管および避難所等と水処理センターを結ぶ下水管）については、引き続き優先的に耐震化をすすめます。



【第8次下水管路調査改築計画における改築の概要】

- 液状化想定区域内の重要な下水管に接続するマンホールの浮上防止対策をすすめ、平成32年度までに対策を完了する予定です。
- 下水管に起因する道路陥没を予防するため、陥没の主な原因となっている取付管について調査・改良工事をすすめるとともに、引き続き空洞調査を計画的に実施します。また、平成29年度からは、都市機能が集積する名古屋駅周辺地域等を強化地域と定め、重点的に空洞調査を実施します。

マンホールの浮上防止対策 1,300 か所

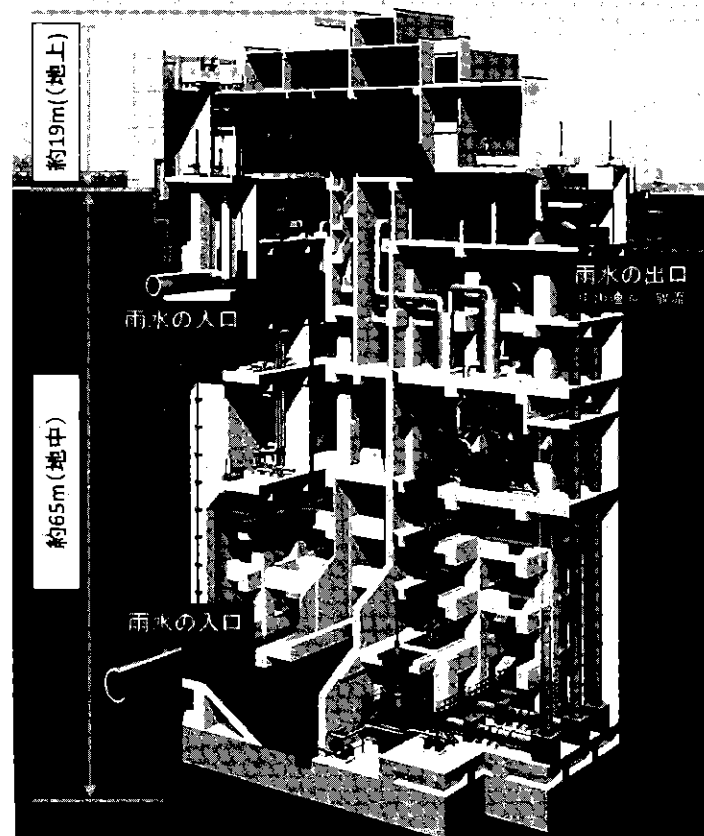
取付管調査 25,000 か所 取付管改良工事 12,100 か所

空洞調査 140km（うち強化地域 15km）

⑥ 下水道の浸水対策

事業費 151 億 8,700 万円

- ・ 東海豪雨や平成 20 年 8 月末豪雨などにより著しい浸水被害が集中した地域および都市機能の集積する地域を対象として、雨水貯留施設やポンプ所の建設などを行う緊急雨水整備事業をすすめます。また、その他の地域の浸水対策として、雨水排水ポンプの増強などをすすめます。



【広川ポンプ所イメージ】

主な整備施設

- ・ 広川ポンプ所
- ・ 名古屋中央雨水調整池
- ・ 中村中部雨水調整池
- ・ 守西ポンプ所



【中村中部雨水調整池（工事中）】

施策（２） 災害対応力の強化

南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生した場合、上下水道機能の継続や回復に必要な人員や資機材を上下水道局だけで確保することは困難であると想定しています。そのため、「自助」「共助」の支援を行うとともに、他都市や民間企業等との連携強化をはかります。

① 「自助」「共助」の支援

- ・ 地域主催の防災訓練に積極的に協力することで、行政と地域との連携を強化します。また、防災訓練や各種イベントなどで、災害時に備えた飲料水の備蓄の呼びかけや洪水・内水ハザードマップの活用方法の説明、簡易水防工法※、雨水ますの清掃の重要性のPRを引き続き行います。

※簡易水防工法：段ボールやプランター、レジャーシートなど身近なものを土のうや止水板の代わりとして使用する簡易な水防工法。

- ・ 区役所などと連携し、地下式給水栓の操作を習得していただいた方を地下式給水栓アドバイザーとして登録するなど、地下式給水栓を地域みなさまにさらに知っていただき、災害発生時に確実に活用していただけるよう取り組みます。
- ・ 災害用備蓄飲料水「名水」の賞味期限を３年から５年に延長するとともに、容量を増加して販売します。



【地下式給水栓アドバイザー講習会】

② 他都市や民間企業等との連携強化

- ・ 災害発生時に速やかに上下水道機能を回復するため、相互応援協定を締結している他都市の事業体と、合同防災訓練や防災連絡協議会などを通じて連携をさらに強化します。また、応急給水や資機材の供給など、民間企業等との連携強化をすすめるとともに、本市が被災した際における受援体制の強化をはかります。

施策（３） 水道水の安全性やおいしさの向上

将来にわたり良質な水源水質を確保し、流域の健全な水環境を守っていくため、木曽三川流域連携を推進します。また、水源の水質の良さを活かした安全でおいしい水道水を今後も安定してお届けするため、品質管理にかかる水源からじゃ口までの総合的な取り組みをすすめるとともに、なごやの水道水のさらなる魅力向上への取り組みをすすめます。

① 木曽三川流域連携の推進

- ・ 流域の自治体で構成する木曽三川流域自治体連携会議において、流域自治体が一体となって情報を共有し、水環境保全の方策について意見交換を行います。
- ・ 流域のPRや特産品などの販売を行う市（木曽三川マルシェ）や上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談会を行い、上中流域の持続可能な地域経済の振興を支援するほか、水環境保全への理解を深めるために、住民参加による水源地域での水源地保全活動やシンポジウムを開催します。

② 水質管理の充実と浄水技術の向上

- ・ 水道水質に影響をもたらすリスクを把握するために、水源の水質監視として水質調査を定期的に行います。また、急速ろ過池で安定的に浄水処理を行うため、ろ材の洗浄などを行うろ床更生を実施するとともに、高感度濁度計による徹底したろ過水の濁度管理を継続します。さらに、浄水処理等に関する調査を行い、浄水技術の向上につとめます。

急速ろ過池のろ床更生 12 池

③ 残留塩素濃度の適正管理

- ・ 安全でおいしい水道水を供給するため、残留塩素濃度を連続監視し、水温・水質に応じたきめ細かい塩素注入管理を行うとともに、送配水ルートなどの変更によるじゃ口までの流達時間の短縮をはかります。また、配水管内での水道水の滞留による残留塩素の消費を抑制するため、適正口径による配水管の更新などを行います。

④ 配水施設の適正管理

- ・ 配水池の清掃および点検・補修を計画的に行い、濁水の発生を未然に防止します。また、布設から長期間経過した配水管の内面をカメラで調査し、配水管内のクリーニングを行います。

配水管内クリーニング 30km 配水池清掃 1池

⑤ 直結給水の普及促進

- ・ 中高層の集合住宅などにおいて、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水道水をお届けする直結給水の普及促進をはかるため、窓口での設計相談時や貯水槽水道の点検時など、お客さまと接する機会を利用して、直結給水のメリットをPRします。また、直結給水化するための工事費の一部軽減措置により、直結給水への切り替えを促します。

⑥ 貯水槽水道※の適正管理に向けた点検・指導

- ・ 受水槽の有効容量が 10 m³ 以下の小規模貯水槽水道の管理は法的規制を受けないことから、給水区域内の全小規模貯水槽水道を対象に点検・指導およびその後の改善状況の確認を計画的に行います。点検・指導は平成 18 年度に開始し、平成 27 年度からは 2 巡目の点検・指導を実施しています。なお、貯水槽水道をご利用のお客さまからのお申し込みによる点検も行います。

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を経由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。

点検対象 4,300 か所 改善状況の確認 1,200 か所

⑦ 水道水の魅力向上

- ・ イベント等で冷水機「金鯁水^{きんこうすい}」を設置するなど、お客さまに水道水を直接飲んでいただく機会を提供するとともに、水道水のおいしさや安全性、家計・環境にもやさしい点などを積極的にPRします。



【金鯁水】

基本方針 2 健全な水環境の創出や循環型社会の構築に貢献します

施策（１） 下水道による水環境の向上

伊勢湾や市内河川の水質を改善するため、下水道の未整備地域の解消、窒素・りんを多く除去できる高度処理の導入や合流式下水道の改善事業など、水環境の向上のための取り組みをすすめます。

事業費 22 億 900 万円

① 下水道の未整備地域の解消

- 中川区および港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区並びに緑区の一部地区において、土地区画整理事業などとの整合をはかりながら、下水道の整備を引き続きすすめます。

普及面積 90ha

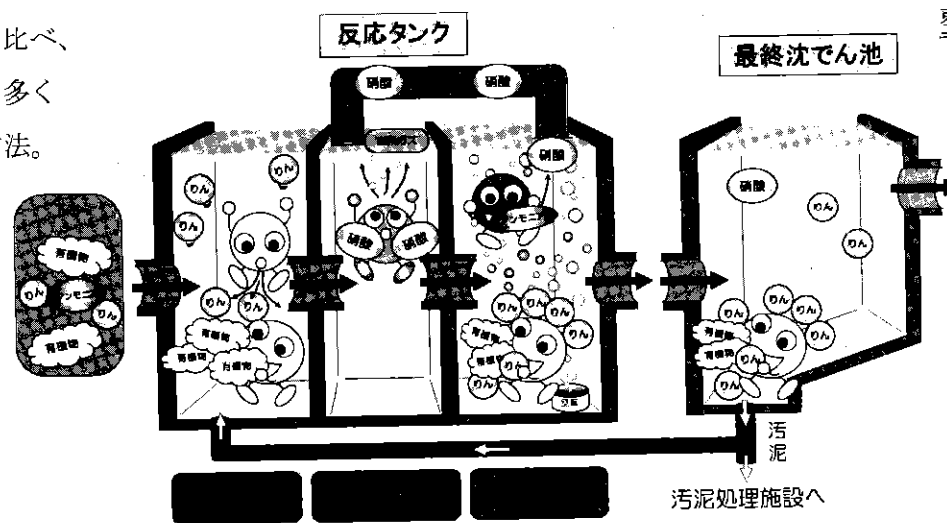
② 下水の高度処理※の導入

事業費 10 億 6,700 万円

- 下水処理における窒素・りんの除去率を高めるため、水処理センターの設備の改築などにあわせて高度処理施設の整備をすすめます。

※高度処理：従来の処理方法に比べ、
主に窒素・りんを多く
除去できる処理方法。

整備施設 植田水処理センター



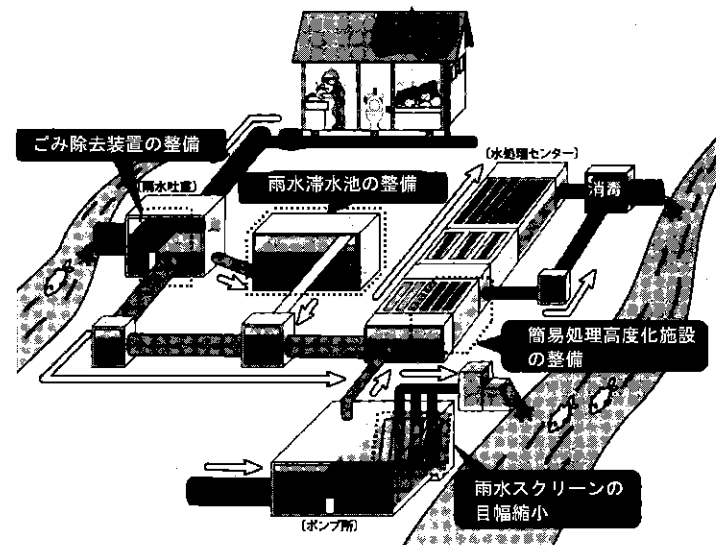
【高度処理の一例（嫌気・無酸素・好気法）】

③ 合流式下水道の改善

事業費 31 億 6,500 万円

- 雨天時における水処理センターの処理水質を向上させる簡易処理高度化施設*の整備、汚れの度合いが大きい降雨初期の雨水を一時的に貯留する雨水滞水池の整備など、合流式下水道の改善をすすめます。

※簡易処理高度化施設：雨天時に行う従来の沈でんによる簡易処理をろ過処理に置き換えることで処理水質を大幅に向上させる施設。



【合流式下水道の改善策】

主な整備施設

- ・ 宝神水処理センター
- ・ 堀留水処理センター
- ・ 名城水処理センター
- ・ 堀川左岸雨水滞水池

④ 排水設備の適正管理に向けた啓発活動

- 地下排水槽（ビルピット）からの悪臭発生を防止するため、平成 18 年度から 27 年度までに実施した臭気調査の結果をもとに、悪臭発生源となる可能性がある施設の管理者に対して、排水ポンプの運転方法や清掃などについて改善を働きかけます。
- 公共用水域の汚濁を防止するため、ディスポーザ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて設置者などに働きかけます。

施策（２） 環境にやさしい事業活動の推進

上下水道事業では、多大なエネルギーを消費し温室効果ガスを排出しています。そのため、水運用の効率化に向けた施設整備や省エネ機器の導入などにより温室効果ガスのさらなる排出削減を推進するとともに、下水汚泥などの再生可能エネルギーの有効活用に取り組みます。

① 温室効果ガスの排出削減

- ・ 電力使用量の削減をはかるため、ポンプを使用せず高低差を利用して水を流す自然流下による送配水範囲の拡大など、水運用の効率化に向けた施設整備をすすめます。
- ・ 下水汚泥の高温焼却*による一酸化二窒素*の抑制、水処理センターの反応タンクにおいて超微細な気泡を発生する散気装置の利用による電力使用量の削減などを、引き続き行います。

※高温焼却：下水汚泥を高温（850℃以上）で焼却すること。一酸化二窒素（ N_2O ）の発生を大幅に削減することができる。

※一酸化二窒素（ N_2O ）：温室効果ガスのひとつで、二酸化炭素（ CO_2 ）と比較して298倍の温室効果（地球温暖化係数）を持つ。下水処理や汚泥焼却の過程で多く発生する。

② 再生可能エネルギーの有効活用

- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備にあわせて、下水汚泥固形燃料化事業をすすめます。
- ・ 露橋水処理センターの稼働により、ささしまライブ24地区内の地域冷暖房の熱源や中川運河堀止の水質改善など、高度処理水の有効活用をすすめます。
- ・ 太陽光発電事業を実施する民間事業者に対し、上下水道局施設の屋根を貸し出します。

基本方針3 お客さまから信頼される健全な経営をめざします

施策（１） 広報広聴を通じた信頼関係の構築

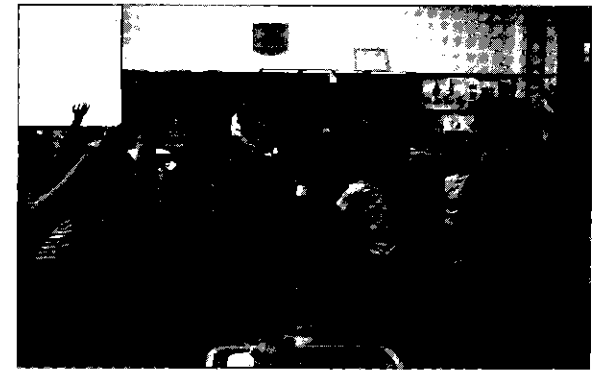
広報内容の充実や広報手段の多様化など広報の強化をはかるとともに、幅広くお客さまのニーズを把握し事業運営に活かすための積極的な広聴活動をすすめ、お客さまとのコミュニケーションをさらに充実し、信頼関係の構築を一層すすめます。

① 親しみやすくわかりやすい広報

- ・ 職員が講師となり、小学校を訪問して水道・下水道に関する講義および実験を行う上下水道訪問授業を実施します。また、希望するすべての小学校で実施できるよう、実施枠の拡大を行います。

実施予定校 180 校

- ・ 新聞、テレビ、ラジオをはじめとする各種メディアやイベントなどを効果的に活用し、親しみやすく分かりやすい広報を行います。



【上下水道訪問授業の様子】

② 事業への理解を深める広報の充実

- ・ 局公式ウェブサイトやパンフレット、季刊誌などの既存広報の充実に加え、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などの活用による広報の多様化につとめ、お客さまへの情報提供のさらなる充実をはかります。
- ・ 工事現場見学会の開催やポンプ所の公開、浄水場や水処理センターの見学の受け入れなど、上下水道施設を実際に見ていただく機会の充実につとめ、上下水道事業への理解促進をはかります。

③ きめ細やかで積極的な広聴

- ・ 日常業務中のご意見などをいただくほか、上下水道モニター※やイベントに來場していただいたお客さまにアンケート調査を行うなど、積極的な広聴活動につとめます。

※上下水道モニター：上下水道事業に関して、お客さまのご意見などをお聴きし、今後の事業運営の参考にするため実施している制度。
局公式ウェブサイトを通じて、年数回アンケートに回答していただいている。

- ・ 若い世代や民間企業などのお客さまのもとへ出向き、幅広い層のお客さまニーズの把握につとめます。

④ お客さまとの協働の推進

- ・ 名水パートナーとしてご登録いただいたお店や企業のみなさまと連携した名水フレンドシップ事業を実施するとともに、名水パートナーから寄せられるご意見を事業運営に活かします。
- ・ 上下水道モニター経験者の有志からなるアメンボクラブのみなさまの知識や経験を活かし、水源地保全活動やイベントでの広報広聴活動などの協働の取り組みをすすめます。



【アメンボクラブの活動
(水源地保全活動での植樹)】

施策（２） 経営基盤の強化

多様な水道水の利用方法の提案や資産の有効活用など収益の向上につとめるとともに、組織や業務執行体制の見直し、業務委託の推進など、さらなる効率化を引き続きすすめます。また、職員の資質・能力の向上をはかるとともに、組織の活力を高め、将来を見据えて総合的な人材育成を推進します。

① 収益の確保

- ・ 水道水離れを防ぐため、大口使用のお客さまを中心にお客さま訪問を実施し、水道水の安全性や災害に対する備えなどをPRします。
- ・ お客さまに対し、健康に役立つ水利用などのさまざまな水道水の利用方法をPRします。
- ・ 事業用定期借地権による土地貸し付けなど、現有資産を活用した収益の確保につとめます。

② 業務執行体制の見直し

- ・ ポンプ所の運転管理拠点の集約を行いつつ、運転管理業務を委託します。
- ・ 営業所と管路センターにおいて、それぞれ業務を集約し効率化をはかります。

③ 官民連携の推進

- ・ 空見スラッジリサイクルセンターの下水汚泥固形燃料化事業について、民間事業者に施設の設計、建設および運営・維持管理を一括して委託し、資金調達は公共が行うDBO方式により実施します。

④ 情報システムの効率的な運用管理

- ・ 上下水道局の施設内に点在しているサーバを、災害・障害に強く高いセキュリティが施されている民間データセンターに集約することにより、保守管理の効率化や設備経費の削減とともに、業務停止リスクの軽減や情報セキュリティの向上をはかります。
- ・ 平成3年1月より稼働している営業事務オンラインシステムの再構築をすすめます。

⑤ 知識・技術の継承と人材育成

- ・ 研修内容の充実やOJTの推進をはかり、職員の成長意識を促し、職員一人ひとりの能力の開発向上につとめます。
- ・ 上下水道施設の維持管理レベルや非常時・緊急時の対応レベルの向上、職員の現場対応力の強化をはかる実践的な研修に取り組みます。

施策（３） 広域化・国際協力の推進

広域的な視点から近隣上下水道事業体との連携を強化します。また、開発途上国の自立的・持続的な発展を促すため、国際的な課題解決の一助を担うよう国際協力を推進するとともに、中部地域の民間企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネスの展開を支援します。

① 近隣上下水道事業体との連携

- ・ 清須市、北名古屋市、あま市および海部郡大治町の本市給水区域における下水道使用料の徴収事務を引き続き受託します。また、近隣上下水道事業体のニーズに応じ、名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を活用した業務支援などを行います。

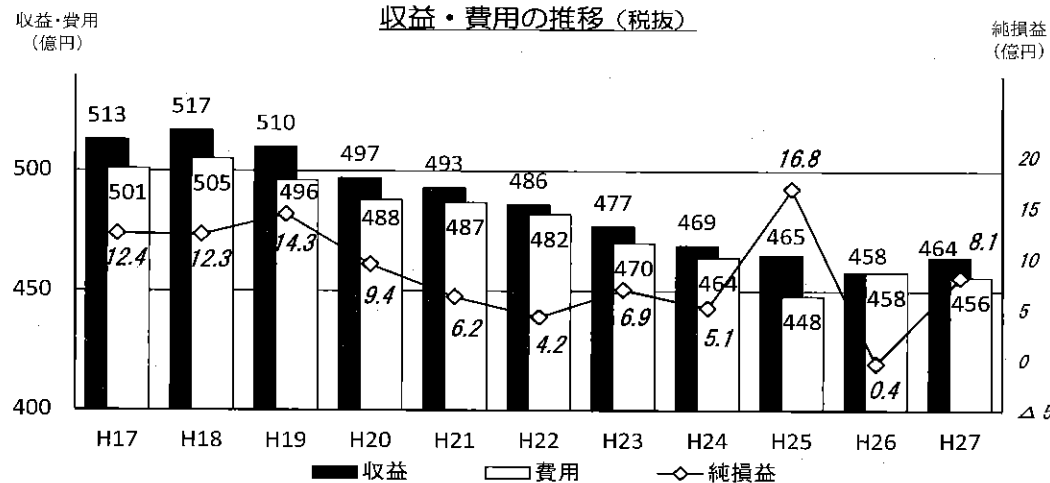
② 国際協力の推進

- ・ 開発途上国の上下水道が抱える問題の解決に寄与するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力し、職員の海外派遣を行うほか、無収水量の削減を目的とした研修を開催し、海外からの研修員の受け入れを行います。
- ・ 中部地域の産・官・学で構成される、水のいのちものづくり中部フォーラムに参加し、地域の産業界の活性化にも寄与する国際的な水ビジネスの展開を支援します。

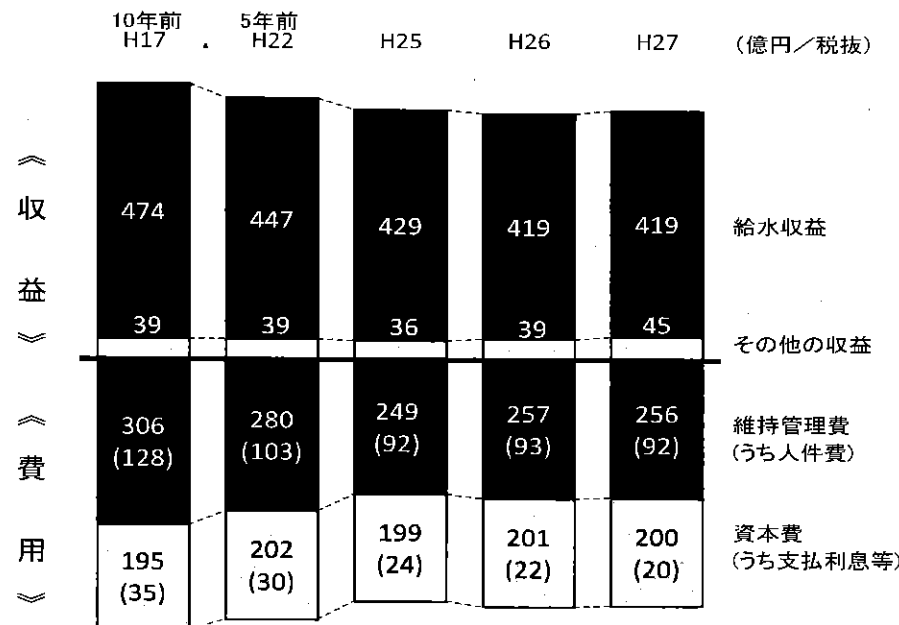
經 營 概 況

(1) 水道事業

ア 近年の経営状況



総収益の9割以上を占める給水収益（水道料金）の減少傾向が継続しています。この収益減に対して、人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益の確保につとめています。



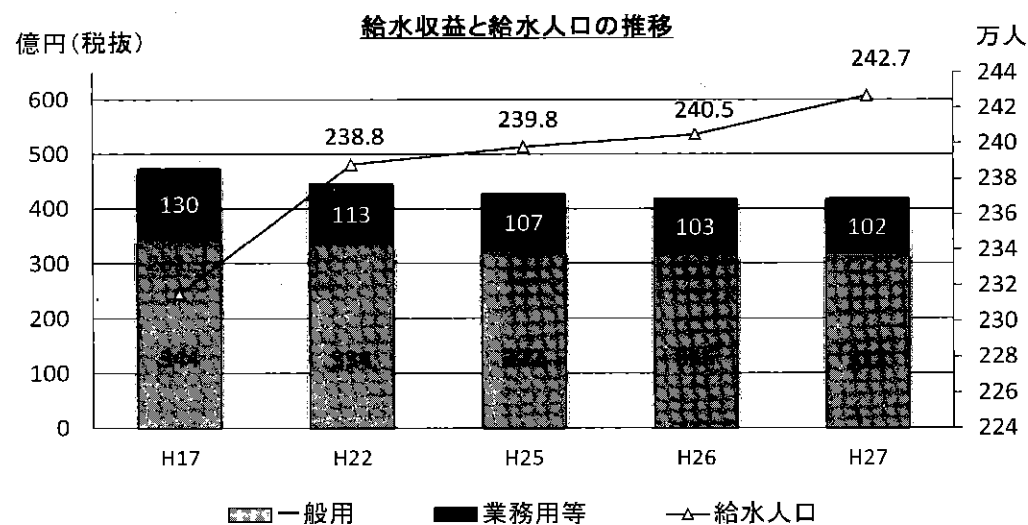
職員定数の推移

区 分	H17	H22	H25	H26	H27
職員定数(人)	1,519	1,407	1,365	1,343	1,335

企業債残高、平均利率の推移

区 分	H17	H22	H25	H26	H27
企業債残高(億円)	1,109	984	959	946	934
平均利率(%)	2.90	2.00	1.80	1.71	1.60

イ 給水収益と給水人口



近年では、給水人口は増加しているものの、使用水量の落ち込みにより、給水収益は直近10年間の平均で約5億4千万円の減少傾向が継続しています。

ウ 純利益の使途

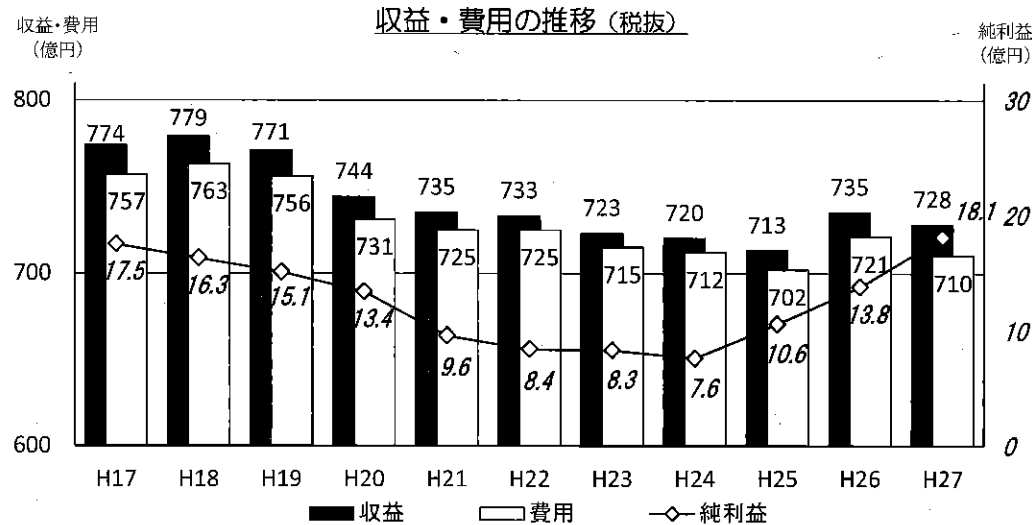
純利益とその使途

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
純利益(億円)	12.4	12.3	14.3	9.4	6.2	4.2	6.9	5.1	16.8	△0.4	8.1
使 途	建設投資財源	0	0	0	4.0	4.0	3.0	6.9	5.1	16.4	8.1
	企業債償還財源	12.4	12.3	14.3	5.4	2.2	1.2	0	0	0	0
	純損失の補てん								0.4		

水道事業では、全国的にみて低い料金水準を維持しつつ純利益の確保につとめています。これまでの純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金や減債積立金として積み立ててきており、建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、設備更新や将来負担の軽減に役立っています。特に、減債積立金の積立義務が廃止された平成23年度の決算以降は、全額を地震対策や老朽施設の更新などをすすめるための重要な財源として活用しています。

(2) 下水道事業

ア 近年の経営状況



	10年前 H17	5年前 H22	H25	H26	H27	(億円/税抜)
《 収 益 》	344	326	317	312	313	下水道使用料
	410	388	373	367	357	雨水処理費 負担金等
	20	19	23	56	58	その他の収益
《 費 用 》	250 (91)	244 (73)	240 (65)	234 (63)	239 (61)	維持管理費 (うち人件費)
	507 (189)	481 (133)	462 (104)	487 (98)	471 (92)	資本費 (うち支払利息等)

水道使用量の減少が続いており、それに伴って下水道使用料収入の減少傾向も継続しています。この収益減に対し、人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益を確保しています。

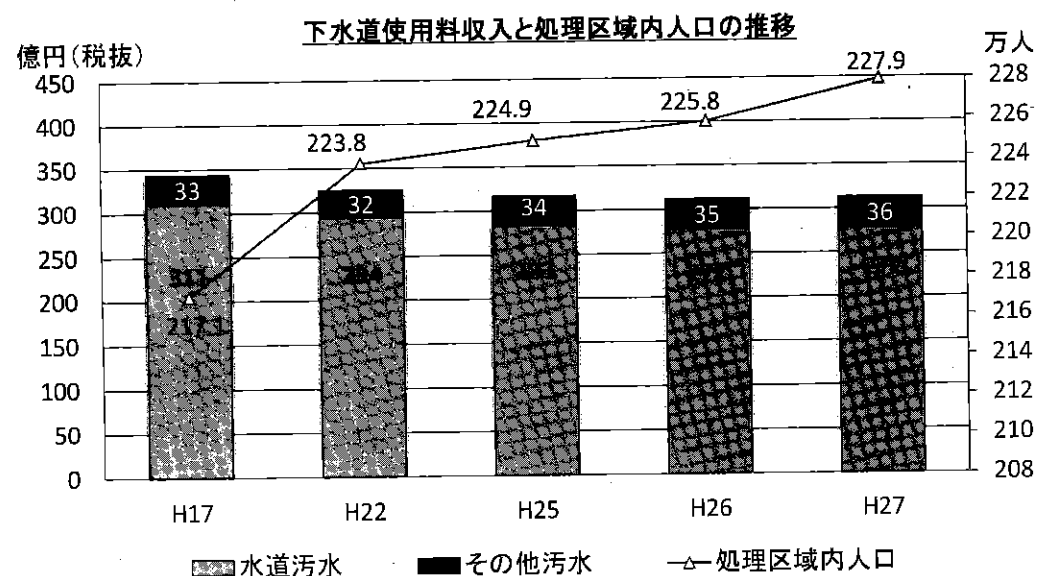
職員定数の推移

区 分	H17	H22	H25	H26	H27
職員定数(人)	1,194	1,089	1,048	1,015	1,008

企業債残高、平均利率の推移

区 分	H17	H22	H25	H26	H27
企業債残高(億円)	5,584	5,125	4,895	4,816	4,717
平均利率(%)	3.22	2.29	2.05	1.95	1.80

イ 下水道使用料収入と処理区域内人口



下水道使用料収入は、直近 10 年間の平均で約 3 億 1 千万円の減少傾向が継続しています。

ウ 純利益の使途

純利益とその使途

区 分		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
純利益(億円)		17.5	16.3	15.1	13.4	9.6	8.4	8.3	7.6	10.6	13.8	18.1
使 途	建設投資財源	0	0	0	6.0	5.0	5.0	8.3	7.6	10.6	13.8	18.1
	企業債償還財源	11.6	16.3	15.1	7.4	4.6	3.4	0	0	0	0	0
	欠損金の補てん	5.9										

下水道事業では、全国的にみて低い料金水準を維持しつつ堅調に純利益を確保しています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金や減債積立金として積み立ててきており、建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、設備更新や将来負担の軽減に役立っています。特に、減債積立金の積立義務が廃止された平成 23 年度の決算以降は、全額を地震対策や老朽施設の更新などをすすめるための重要な財源として活用しています。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。